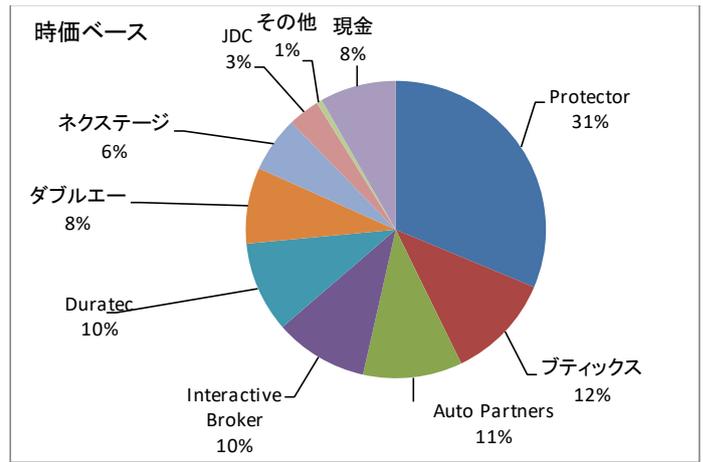
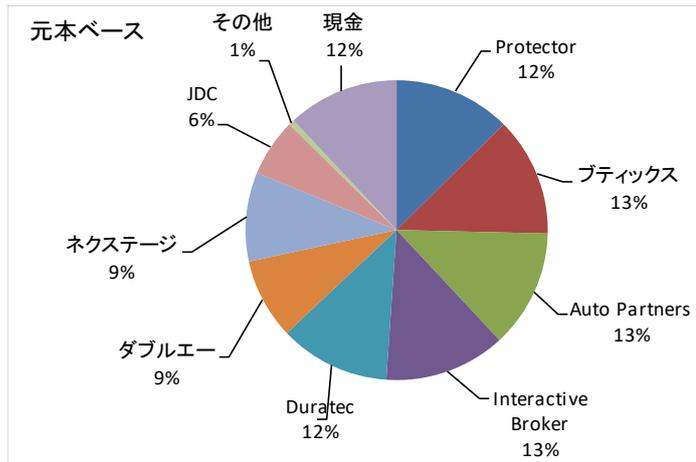
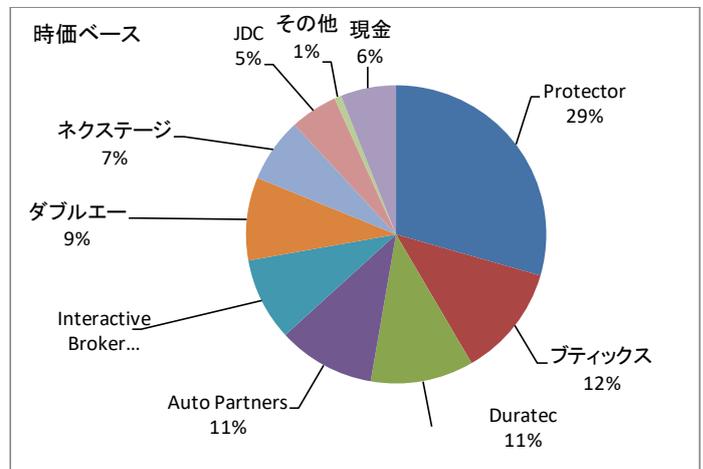
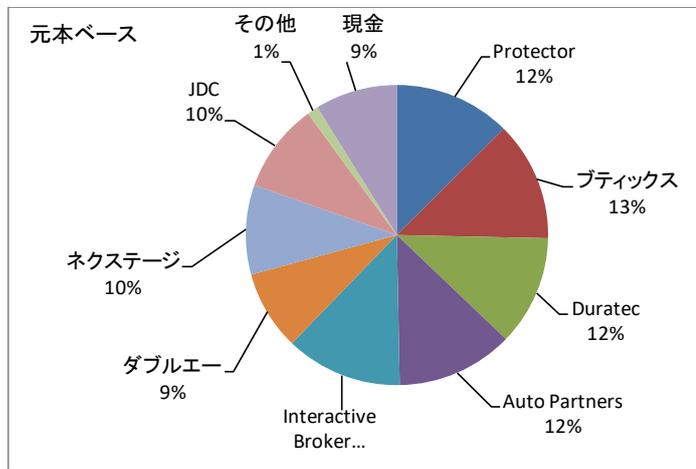


2024年1月末のポジション報告をお送りします。



比較のため、2023年12月末のポートフォリオは以下の通りです。



保有銘柄詳細 (時価ベース順)

銘柄コード	会社名	事業	本社	取得単価	元本ベース比率	時価	時価ベース比率	投資収益	3年後価値予想	対時価	年利換算	今月の取引
9272	Protector	損害保険	ノルウェー	52	13%	189	31%	264%	283	50%	14%	
	ブティックス	展示会	日本	1,137	13%	1,482	11%	30%	4,286	189%	42%	
	Auto Partners	自動車部品卸売り	ポーランド	21	13%	26	11%	22%	52	101%	26%	
	Interactive Broker	オンライン証券	アメリカ	79	13%	89	10%	13%	130	46%	14%	
	Duratec	インフラ補修	オーストラリア	1.15	12%	1.39	10%	21%	2.77	99%	26%	
7683	ダブルエー	靴小売	日本	1,656	9%	2,290	8%	38%	3,070	34%	10%	一部売却
3186	ネクステージ	中古車販売	日本	2,442	10%	2,233	6%	-9%	2,800	25%	8%	
	JDC	保険プラットフォーム	ドイツ	25	6%	20	3%	-20%	32	65%	18%	
	その他				1%		1%					
	現金				12%		8%					

日本株が大人気

	企業数	組入比率	1月のリターン
日本の全上場企業	4,013		
TOPIX	2,152	100%	7.8%
大型	99	64%	9.3%
中型	399	27%	5.4%
小型	1,654	9%	4.7%
東京証券取引所上場	3,823		
プライム	1,654		7.8%
スタンダード	1,610		5.3%
グロース	559		1.1%
その他取引所上場	190		

1970年からのTOPIX推移



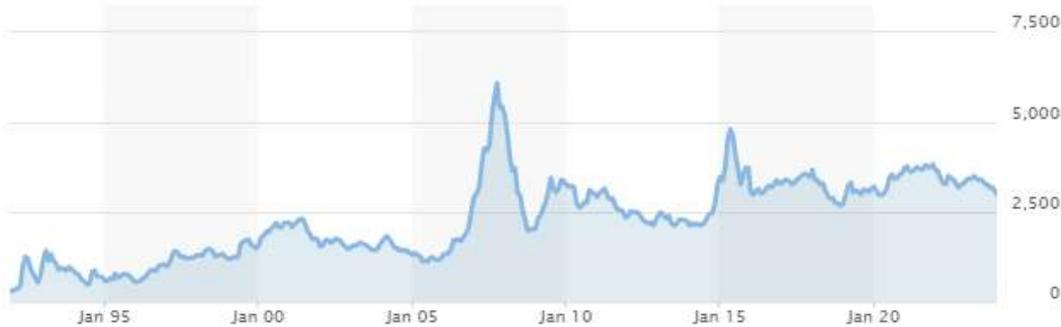
1月のTOPIXリターンは+7.8%と非常に強かったです。1989年のバブル最高値更新まであと一息と、ニュースも騒がしくなってきました。私のポートフォリオは-0.6%と完全に出遅れました。TOPIXは、東証プライム市場に上場する1654社と、もともと東証一部に上場していたが現在はスタンダード市場に上場している498社の合計2152社の時価総額推移を指数化したものです。東証には最近まで一部、二部、マザーズと区分がありましたが、『東証一部上場』のステータス欲しさに目指す、時価総額の小さな会社が増えてしまいました。『東証一部＝日本を代表する企業』というイメージと乖離してしまったため、2022年4月4日から現在のプライム・スタンダード・グロースという区分に移行しています。ちなみに、移行直前の2022年3月末の東証一部上場企業数は2176社。現在プライム市場が1654社ですから、80%の企業が残ったわけで、『プライム＝日本を代表する企業』と言えるほどの新陳代謝になったとは思えません。上場企業4000社のうち1600社も入っては多すぎると思います。アメリカを代表する株価指数はS&P500の500社。日本も上位10%、400社くらいに絞っても良いと思います。

TOPIXリターンの中身を見ると、分布が興味深いです。TOPIXに採用されている企業がさらに大型・中型・小型に分類されていますが、1月は大型株+9.3%、中型+5.4%、小型+4.7%と大型株ほどリターンが高かったことが分かります。大型株はトヨタ自動車を筆頭に99社しかありませんが、TOPIXの時価総額の64%を占めています。このトップ100社がTOPIXを牽引しました。比べて、時価総額の小さな東証グロース市場に至ってはわずか+1.1%です。私が投資しているブティックスやダブルユーは東証グロースですから、低調な運用成績になるはずですが、ネクステージは東証プライム上場ですが、1月9日に発表された通期決算発表で、ビッグモーター報道に起因する中古車業界への疑念から利益率の高い自動車保険などの付帯収入が低下してしまっています。10月を底に来店数も回復していると説明していますが、元々の成長ストーリーは崩れてしまいました。取得単価の2400円を超えてきたときにさっさと処分すべきだったなと反省しています。

香港で主に中国株に投資している友人から、中国で日本株投資が大人気になっていると聞きました。その数日後、日経新聞でも『上海上場の日本株ETF、売買過熱 一時売買停止に』とタイムリーに記事が出ていました。中国国内の個人が投資できるA株のインデックスの価格推移を次ページに載せました。なんと2007年から横ばいです。日本の失われた30年ではないですが、2008年にリーマンショック前につけた最高値の5000を超えるには時間がかかりそうです。既に人口減少が始まっているという向かい風もあり、中国の失われた30年になる可能性も否定できません。投資が大好きな中国の個人投資家が日本株に殺到しているそうです。中国国内からは海外市場に自由にアクセスできません。中国で上場している小数の日本株ETFしか選択肢がないということで投資家が殺到しているそうです。結果、ETFが保有する日本株の価値に対して価格が10%も上回るという異常事態が発生しています。

通常であれば、保有する株式の価値に対してほぼ等しい株価が付きます。最近の日本企業の決算を見ていると、確かに増配や自己株式取得など株主還元が積極化していて、よい傾向です。しかし、だからと言って市場価格より10%高く買っても良いというのは別問題だと思います。「いくらでもいいから短期的に上がりそうな日本株を買いたい！」という中国投資家の叫び声が聞こえそうで、積極的な買い場とは思えません。

上海A株インデックス



質問コーナー&オンライン説明会

毎月一方的にレポートをお送りしていますが、何か質問があればメールしてください。次の月次レポートまでには回答します。また、半期に1度、6・12月末にオンライン説明会を開催しようと思います。投資関連のことでも何でも意見交換できれば嬉しいです。ご都合よければご参加ください。

長友 2024年2月1日@トロント

月次リターン(税引前)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年次
2014(概算)													23%
2015(概算)													19%
2016	0.0%	0.0%	1.0%	-0.4%	1.5%	4.1%	1.1%	-2.7%	1.3%	4.9%	6.7%	6.3%	26%
2017	-2.8%	2.9%	13.5%	-9.6%	-1.6%	5.6%	1.7%	9.5%	11.0%	2.2%	11.5%	-2.9%	46%
2018	16.0%	-10.7%	3.5%	0.8%	-1.3%	-0.3%	1.5%	7.0%	5.5%	-6.3%	3.7%	-10.0%	6%
2019	5.9%	6.7%	-1.9%	1.7%	1.2%	0.6%	5.8%	0.6%	0.8%	7.7%	3.4%	5.9%	45%
2020	0.0%	-5.8%	-10.6%	7.9%	3.3%	4.5%	-3.0%	5.8%	2.9%	3.2%	2.9%	0.5%	11%
2021	4.2%	5.5%	9.5%	6.2%	-0.7%	0.6%	2.1%	-0.4%	-1.9%	10.9%	-11.6%	2.5%	28%
2022	-11.9%	-2.5%	7.7%	-0.9%	-5.2%	-3.2%	1.7%	1.7%	-5.0%	9.9%	-3.6%	-0.7%	-13%
2023	5.5%	3.2%	-1.3%	3.8%	3.5%	14.5%	6.4%	-3.2%	-2.0%	-8.4%	4.3%	3.2%	32%
2024	-0.6%												-1%

年次リターン(税引前)

	ポートフォリオ	配当込TOPIX	TOPIX	配当込SP500	SP500
2014(概算)	23%	10%	8%	14%	11%
2015(概算)	19%	12%	10%	1%	-1%
2016	26%	0%	-2%	12%	10%
2017	46%	22%	20%	22%	19%
2018	6%	-16%	-18%	-4%	-6%
2019	45%	18%	15%	32%	29%
2020	11%	7%	5%	18%	16%
2021	28%	13%	10%	29%	27%
2022	-13%	-2%	-4%	-18%	-19%
2023	32%	28%	25%	26%	24%
2024	-1%		7%		2%
累計	571%	128%	96%	212%	162%
年率換算	21%	9%	7%	12%	10%
過去3年(年率)	14%	12%	10%	10%	8%
過去5年(年率)	19%	12%	10%	16%	14%

税引前基準価額推移(Dec. 2013 = 100)

